



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H27	保護者の経済的負担の軽減		
活動指標	指標	a	受給者	b	c		d	
	数値	目標	—	目標	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
経済的負担の軽減		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 受給者	人	302 人	292 人	279 人
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定が複雑である
対応（改善点等）
就学援助費の認定は、生活実態を勘案し決定する

## 5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

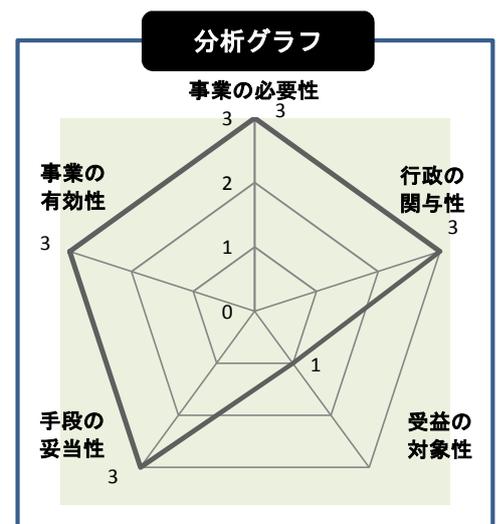
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		24,573	24,366	22,275	26,858
うち経常経費		24,573	24,366	22,275	26,858
財源内訳	国費	562	647	443	493
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	24,011	23,719	21,832	26,365
うち経常		24,011	23,719	21,832	26,365
事業費に係る人件費		640	657	2,150	2,791

## 6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童生徒の円滑な就学の確保から適切な認定をしながら必要な予算を計上。また、景気悪化や派遣切り等の要因による低所得保護者層の増加があるが、児童生徒数の減少により概ね前年並みを想定している

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護世帯及び生活保護世帯に準ずる世帯への必要な支援事業で必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 国の基準に基づいて事業実施しているが、受給者が限られている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 保護者の経済的負担を軽減することにより教育の機会均等を図っており必要



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な実態把握を行い、補助金交付要綱の見直しの検討を行うこと